

事業別見直し状況一覧

										部局名		財務部			
局名		-			課名		総務課			政策体系 No		-			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	R7当初予算	R7当初予算
職員給与費		義務	人件費	新規			-	-	-	-			・財務部職員の給料及び諸手当等	4,977,793	4,977,793
県庁舎等管理費		政策	庁舎 県行	S22			826,852	781,968	922,734	876,100			・光熱水費、委託費等の本庁舎における管理経費の適正化	944,500	898,667
総合庁舎維持管理費		政策	庁舎 県行	S22			398,707	345,104	458,876	406,347			・光熱水費、委託費等の総合庁舎における管理経費の適正化	449,376	396,310
県庁舎等施設改修費		年次 政策	単独	S22			988,167	376,982	1,227,200	436,015			・不落、不調を考慮した工事発注計画の設定 ・繰越しや執行残が発生しないように、適切な工期設定や 施工管理の実施	592,200	241,200
財務部企画調整費		部局 長	県単 調査	新規			-	-	-	-			・財務部施策の推進に必要な調査等の実施	16,000	16,000
計							-	-	2,608,810	1,718,462				6,979,869	6,529,970

事業別見直し状況一覧

					部局名	財務部
局名	—	課名	財政課	政策体系 No	II-3	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
収支均衡	財源不足額 0	財源不足額 △32億円	財源不足額 △58億円	—	—	—	・社会保障経費や公債費等の義務的経費や物価高騰等に伴う歳出一般財源の増加により、収支均衡(財源不足額の解消)は達成できていない。引き続き、ビルド・アンド・スクラップの徹底等による歳出のスリム化、県税収入の増加や未利用財産の売却等による歳入確保に取り組んでいく。 ・通常債残高は、国の防災・減災、国土強靱化対策に呼応した公共事業の増等により、増加している。発行額が償還額を上回らないよう、投資的経費の水準調整や資金手当債の抑制に取り組んでいく。	—	—
通常債残高	上限1兆6,000億円程度	1兆5,962億円	1兆5,882億円	—	—	—		—	
実質公債費比率	18%未満	13.0%	13.6%	—	—	—		—	
将来負担比率	400%未満	240.0%	235.4%	—	—	—		—	

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
財政管理運営費	政策 年次	県行	S61			8,563	8,364	21,100	20,860			・実績を踏まえた予算の精査	20,415	20,141
宝くじ発売事務費	政策	特行	S23			553	0	537	0			・協議会指示による運用利益金の変動	1,936	0
基金積立金	年次	積立金	S42			2,751,000	2,711,000	21,500	0			・財政調整基金等への積立て	243,700	0
基金積立金 (準公分)	年次	積立金	H4			2,000	0	2,000	0			・県債管理基金への積立て(準公分)	12,400	0
過年度支出金	準義務	県行	S23			2,853,553	2,853,553	7,255,549	7,255,549			・償還金見込額の精査	5,379,530	5,379,530
各部共通経費	政策	県行	S23			3,935	3,935	2,143	2,143			・実績を踏まえた予算の精査	2,035	2,035
公債費(元金)(繰出金)	公債費	公債費	H7			176,401,125	155,697,638	167,625,000	111,289,921			・定時償還型…償還計画に基づく県債の償還 ・満期一括償還型…ルールに基づく県債管理基金への積立による償還財源の確保	167,494,000	112,442,526

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
公債費(利子)(繰出金)	公債費	公債費	H4			18,879,163	18,879,163	19,767,000	19,767,000			・県債の利子	21,494,000	21,494,000	
公債費(一借利子)	公債費	公債費	S23			5,000	5,000	5,000	5,000			・過去の借入実績から一時借入額を想定	5,000	5,000	
公債諸費	公債費	公債費	S23			412,898	412,898	336,000	336,000			・発行手数料…新発債発行に伴う手数料 ・その他…IR関連経費の実績等に合わせた見直し	264,000	264,000	
公債諸費(繰出金)	公債費	公債費	H4			646,534	646,534	822,000	822,000			・借換債発行に伴う手数料	789,000	789,000	
工業用水道事業出資金	年次	繰出金	R6	R7		59,617	0	43,000	0			・脱炭素化事業に伴う企業会計への出資金	143,000	0	
水道事業出資金	年次	繰出金	R6	R7		28,545	0	37,000	0			・脱炭素化事業に伴う企業会計への出資金	19,000	0	
予備費	準義務	県行	S23			500,000	500,000	1,000,000	1,000,000			・予算計上後に発生した緊急を要する支出等に充用	1,000,000	1,000,000	
歳入異動(財政課)	歳入異動	歳入異動	H1			0	△ 36,040,507	0	△ 17,926,381			・宝くじ収入等の歳入	0	△ 7,568,695	
歳入のみの異動 (宝くじ・運用利益金分)	歳入異動	歳入異動	H4			0	△ 98	0	△ 82			・宝くじ運用利益金の歳入	0	△ 1,481	
計						—	—	196,937,829	122,572,010				196,868,016	133,826,056	

事業別見直し状況一覧

											部局名		財務部			
局名		-			課名		税務課		政策体系 No			II-3				
指標		目標		R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標		
個人県民税収入率		97.8%		97.2%	97.3%	99.5%	97.2%	99.4%	・静岡県個人住民税徴収対策本部会議及び市町職員身分の併任による県職員の短期派遣の取組等により市町と連携した徴収対策に努めた。 ・R6定額減税の影響により、現年課税分が縮小し収入率が悪化したものの、今後も県税収入の確保に向けて、適正かつ公平な課税に努め、数値目標を踏まえた進行管理による徴収強化や納税環境の整備等を図っていく。				97.8%	100%		
事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
県税賦課徴収事務費		準義務政策	県行	S25			248,786	229,060	304,500	280,180			・滞納対策の強化など税収確保対策を一層進め、県税収入を確保 ・広報活動の見直し ・旅費等内部管理経費の見直し		338,025	311,535
県税電算処理費		年次準義務	県行	S43			478,000	477,000	385,300	384,300			・県税電算処理システムを運用・管理 ・税制改正等に伴う大規模システム改修に対応し、適正な税務事業を執行		493,200	301,200
県税諸帳票作成郵送費		準義務	県行	S22			205,100	205,100	207,600	207,600			・納税通知書等の印刷経費の適正化		243,300	243,300
納税環境整備事業費		年次政策	県行	H16			160,001	160,001	203,100	203,100			・納税者の利便性をより一層向上させるため、電子申告、スマートフォン決済、クレジットカード収納等電子納税及びコンビニ収納を推進 ・実績を踏まえた予算計上の最適化を実施		244,300	244,300
地方税務行政高度化推進事業費		政策	県行	H19			2,351	2,351	2,432	2,432			・地方税務行政高度化の推進及び個人住民税の収入率向上のため、静岡県個人住民税徴収対策本部会議の取組及び県職員の市町への短期派遣事業を継続 ・実績を踏まえた予算計上の最適化を実施		2,432	2,432
県税LGX推進事業費		重点	国行	新規			-	-	-	-			・県民の利便性向上に向けて、AIチャットボットなど新たなデジタル技術を導入		5,000	2,500
ふるさと納税による魅力発信推進事業費		年次	県行	R5			78,664	78,458	58,300	58,048			・ふるさと納税を通して、本県の魅力を体験できる機会を提供		67,400	67,008
静岡地方税滞納整理機構負担金		準義務	県行	H23			33,000	33,000	33,000	33,000			・静岡地方税滞納整理機構への県負担金		33,000	33,000
特別徴収義務者等報償金		準義務	県奨	S43			997,000	997,000	994,000	994,000			・特別徴収義務者等に対する報償金		974,000	974,000
県税証紙徴収協力報償金		政策	県奨	S44			4,200	4,200	4,200	4,200			・自動車税環境性能割及び狩猟税の証紙徴収制度の本旨を理解し、税の納付促進に協力した団体への報償金		4,200	4,200

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
自動車税等証紙売りさばき手数料	準義務	県奨	S41			33,100	33,100	33,300	33,300			・自動車税環境性能割及び自動車税種別割の証紙取扱手数料	33,100	33,100
県民税徴収市町交付金	税収関連	県奨	S25			6,381,253	6,381,253	6,401,000	6,401,000			・地方税法に基づき市町へ交付する個人県民税の徴収取扱費(税収関連法定経費)	6,492,000	6,492,000
地方消費税徴収取扱費	税収関連	県奨	H9			259,000	259,000	267,000	267,000			・地方税法に基づき国へ支払う地方消費税の徴収取扱費(税収関連法定経費)	294,000	294,000
地方消費税清算金	税収関連	県奨	H9			94,854,000	94,854,000	97,148,000	97,148,000			・地方税法に基づき行方、地方消費税に係る都道府県間の清算金(税収関連法定経費)	108,940,000	108,940,000
所得割交付金	税収関連	県奨	H29			290,000	290,000	301,000	301,000			・地方税法に基づき指定都市へ交付する県民税所得割に係る交付金(税収関連法定経費)	324,000	324,000
利子割交付金	税収関連	県奨	S62			243,000	243,000	243,000	243,000			・地方税法に基づき市町へ交付する利子割県民税に係る交付金(税収関連法定経費)	315,000	315,000
配当割交付金	税収関連	県奨	H16			3,802,000	3,802,000	3,807,000	3,807,000			・地方税法に基づき市町へ交付する県民税配当割に係る交付金(税収関連法定経費)	5,865,000	5,865,000
株式等譲渡所得割交付金	税収関連	県奨	H16			6,128,000	6,128,000	6,129,000	6,129,000			・地方税法に基づき市町へ交付する県民税株式等譲渡所得割に係る交付金(税収関連法定経費)	9,660,000	9,660,000
法人事業税交付金	税収関連	県奨	R2			10,033,000	10,033,000	10,296,000	10,296,000			・地方税法に基づき市町へ交付する法人事業税に係る交付金(税収関連法定経費)	11,059,000	11,059,000
地方消費税交付金	税収関連	県奨	H9			93,347,000	93,347,000	93,664,000	93,664,000			・地方税法に基づき市町へ交付する地方消費税に係る交付金(税収関連法定経費)	105,642,000	105,642,000
ゴルフ場利用税交付金	税収関連	県奨	H元			1,733,000	1,733,000	1,711,000	1,711,000			・地方税法に基づき市町へ交付するゴルフ場利用税に係る交付金(税収関連法定経費)	1,688,000	1,688,000
軽油引取税交付金	税収関連	県奨	H17			12,732,000	12,732,000	12,689,000	12,689,000			・地方税法に基づき指定市へ交付する軽油引取税に係る交付金(税収関連法定経費)	12,470,000	12,470,000
自動車税環境性能割交付金	税収関連	県奨	R元			2,584,000	2,584,000	2,737,000	2,737,000			・地方税法に基づき指定市及び市町へ交付する自動車税環境性能割に係る交付金(税収関連法定経費)	2,873,000	2,873,000

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
利子割精算金	税収関連	県奨	S62			1,000	0	1,000	0			・地方税法に基づき行う、法人の利子割県民税控除に係る都道府県間の精算金(税収関連法定経費)		1,000	0
旧法自動車取得税交付金	税収関連	県奨	S43			184,000	184,000	2,000	2,000			・地方税法に基づき指定市及び市町へ交付する旧法自動車取得税に係る交付金(税収関連法定経費)		2,000	2,000
県税還付金	準義務	県奨	S25			4,800,000	4,800,000	3,700,000	3,700,000			・県税に係る過誤納金及び地方税法に基づく還付金の還付		4,400,000	4,400,000
歳入のみ異動(税務課)	歳入異動	歳入異動	S22			0	△ 597,683	0	△ 484,971			・県税証明手数料、延滞金、加算金、未払資金繰入金、ふるさと納税寄附金、軽自動車税環境性能割徴収取扱費		0	△ 569,856
計						—	—	241,321,732	240,810,189					272,462,957	271,670,719

事業別見直し状況一覧

							部局名	財務部	
局名	—		課名	行政経営課	政策体系 No		II-1、II-3		
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
企業等と締結した協定等の件数	累計80件	累計23件	累計35件	—	—	—	・企業をはじめ多様な主体との連携・協働を進め、民間の能力やノウハウをより一層活用し、質の高い県民サービスの提供を推進している。	累計80件	100%
指定管理者制度導入施設の外部評価結果が「良」相当を上回る施設の割合	100%	86.5%	91.9%	91.9%	—	—	・指定管理者制度導入施設において、民間の能力とノウハウを活用し、施設の効率的運営や利用者満足度の向上に取り組んでいる。	100%	100%
県有財産売却実績額	累計 66億5,000万円	累計 65億1,600万円	6億5,900万円	9.9%	累計 16億4,900万円	24.8%	・現計画における1年目である令和5年度の5年間の売却目標額に対する累計額(令和5年度末時点)の割合は9.9%であった。 ・令和6年度実績見込みは、5年間の売却目標額に対して24.8%であり、さらなる積極的な売却が必要と考えている。 ・売却可能物件については、毎年度見直しを行っており、計画的、効率的な売却を進めている。	累計 57億1,300万円	85.9%
県有建築物の総延床面積	385.8万㎡以下	382.3万㎡	383.6万㎡	99.4%	—	—	・管理コストの削減を図るため、30年間(R2～R31)で県有建築物の総延床面積を15%削減することとしている。	385.8万㎡以下	100%以下

事業名		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
行政経営事業費	政策	県行	H7		7,345	7,345	5,961	5,961			・年次計画に基づく助成対象施設の減 ・実績を踏まえた予算計上の最適化を実施	4,300	4,300
県有財産管理費	政策	県行	S22		3,326	3,326	3,400	3,400			・講習会参加等に係る負担金の見直し	3,263	3,263
ファシリティマネジメント推進事業費	年次	県行	H24		29,832	29,626	33,900	33,648			・旅費等内部管理経費の見直し	33,000	32,725
劣化診断事業費	年次	県行	R2		31,000	31,000	41,200	41,200			・劣化診断の分析委託等に伴う必要経費計上による削減	27,000	27,000
県有資産所在市町村交付金	準義務	単独	S31		217,469	217,469	212,193	212,193			・国有資産等所在市町村交付金法に基づく交付金	203,127	203,127
次世代県庁舎あり方検討事業費	政策	単独	R5		19,132	19,132	36,700	36,700			・外部有識者会議設置等に伴う必要経費計上による削減	11,000	11,000

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
県有建築物長寿命化等推進基金積立金	年次	積立金	R2			15,000	0	1,088	0			・県有建築物長寿命化等推進基金(FM基金)の運用益を積み立てる。		1,860	0
歳入のみ異動(行政経営課)	歳入異動	歳入異動	S23			0	△ 2,548,669	0	△ 3,207,016			・未利用財産の積極的な処分及び貸付による歳入確保		0	△ 2,837,713
計						—	—	334,442	△ 2,873,914					283,550	△ 2,556,298



事業別見直し状況一覧

										部局名		財務部			
局名		-			課名		建築企画課			政策体系 No		4-1			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-			
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
建築推進事業費	政策	県行	S30			18,738	18,375	19,873	19,407			・建築・設備工事を円滑に推進するための監理業務等を引き続き実施する。		19,800	19,258
県有建築物ZEB化推進事業費	年次	県行	R3	R7		30,514	30,514	32,000	32,000			・2050年の脱炭素社会の実現に向け、既存県有建築物の省エネ改修基本計画作成業務を実施する。		34,000	34,000
計						-	-	51,873	51,407					53,800	53,258

事業別見直し状況一覧

				部局名	財務部
局名	—	課名	財政課	政策体系 No	II-3

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
収支均衡	財源不足額 0	財源不足額 △32億円	財源不足額 △58億円	—	—	—	・社会保障経費の増加や県税収入の回復の遅れ等が生じており、収支均衡(財源不足額の解消)は達成できていない。ビルド・アンド・スクラップの徹底等による歳出のスリム化、県税収入の増加や未利用財産の売却等による歳入確保に取り組んでいく。 ・通常債残高は、国の防災・減災、国土強靱化対策に呼応した公共事業の増加や減収補填債の増加等により、増加している。発行額が償還額を上回らないよう、投資的経費の水準調整や資金手当債の抑制に取り組んでいく。	—	—
通常債残高	上限1兆6,000億円程度	1兆5,962億円	1兆5,882億円	—	—	—		—	—
実質公債費比率	18%未満	13.0%	13.6%	—	—	—		—	—
将来負担比率	400%未満	240.0%	235.4%	—	—	—		—	—

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
公債費(元金)特別会計	公債費	元利償還金	H14			335,504,076	0	396,713,167	0			・償還計画に基づく県債の償還	439,195,376	0
公債費(元金)特別会計(積立金)	公債費	元利償還金	H7			137,898,032	0	132,562,833	0			・満期一括償還型県債について、ルールに基づく県債管理基金への積立による償還財源の確保	130,677,624	0
公債費(利子)特別会計	公債費	元利償還金	H4			20,550,563	0	21,701,000	0			・償還計画に基づく県債利子の償還	24,307,000	0
公債費(利子)特別会計(積立金)	公債費	元利償還金	H14			1,671,400	0	1,934,000	0			・償還計画に基づく県債利子について、積立による償還財源の確保	2,813,000	0
公債諸費(特別会計)	公債費	手数料等	H4			646,534	0	822,000	0			・県債の発行年限の多様化に対応した手数料等の計上	789,000	0
計						—	—	553,733,000	0				597,782,000	0

事業別見直し状況一覧

										部局名		財務部					
局名		-				課名		税務課		政策体系 No			-				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R7目標	R7目標/目標				
-	-	-	-	-	-	-	-					-	-				
事業名		業				R5最終		R6当初予算		今後の事業展開					R7当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)			歳出	一般財源
自動車税等証紙徴収事業費 (特別会計)		-	繰出金	S41			3,178,000	0	3,321,000	0			・証紙徴収した自動車税環境性能割及び自動車税種別割に係る一般会計への繰出金			3,612,000	0
計							-	-	3,321,000	0						3,612,000	0